競争参加資格確認申請書

　　年　　月　　日

（あて先）九都県市首脳会議環境問題対策委員会

地球温暖化対策特別部会　座長

　　　　　　　　　　申込者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　 担当者名

連絡先電話番号

　　　　　　　　　 　 　 連絡先電子メールアドレス　 　 　＠

　九都県市省エネ家電買替キャンペーン企画運営業務委託の競争入札に参加を希望します。この申請書については、事実と相違ないことを誓約します。また、入札公告及び本確認申請書記載の入札参加資格の要件をすべて満たすことを誓約します。

|  |
| --- |
| 同種業務委託の履行実績（官公庁実績を優先） |
| 委　託　名 |  |
| 履行場所 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約金額 | 　　　　　　　　　　　　　円 |
| 期　　　間 | 　　　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 　　単体　／　共同企業体（出資割合）　　　　％ |
| 委託概要 |  |

・入札参加資格

　　この入札に参加を希望する者は、次の（１）から（３）の条件をすべて満たさなければならない。また、入札公告に示す必要書類を提出し、事前に資格があることの確認を受けたものがこの入札に参加することができる。

（１）九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）いずれかの都県市において競争入札へ参加する資格を有すること。

（２）平成２９年度から令和３年度までに、本業務内容に類似する契約実績（キャンペーン等の運営）があること。

（３）以下のアからソまでのいずれにも該当しないこと。

ただし、カ～クについて、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律第３条又は地方税法附則第５９条による猶予制度の適用を受けている場合はこの限りでない。

ア　施行令第１６７条の４の規定に該当する者

イ　手形交換所による取引停止処分を受けてから２年間を経過しない者

ウ　一般競争入札日前６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

エ　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の更生手続開始の申立てをした者で同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がなされていない者

オ　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の再生手続開始の申立てをした者で同法に基づく裁判所からの再生計画認可決定がなされていない者

カ　九都県市内に本店又は営業所等を有する者にあっては、都税、県税または市税（延滞金を含む）を完納していない者

キ　九都県市内に本店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあっては、個人住民税の特別徴収を行っていない者

ク　法人税等並びに消費税及び地方消費税を完納していない者

ケ　九都県市内で入札に係る要領等に基づく指名停止措置等を受けている者

コ　役員等（法人の代表者、非常勤を含む役員、その支店若しくは営業所を代表する者又は経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

サ　役員等が、自己、自社若しくは第三者に不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

シ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者

ス　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

セ　役員等が、暴力団、暴力団員又は(コ)から(ス)に該当する法人等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者

ソ　九都県市内の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団密接関係者

注１　申請にあたり、現在の手持業務等を勘案し、技術者数等について十分考慮のうえ提出すること。

２　受付時間を厳守すること。

３　「同種業務委託の履行実績」欄は、前年度から過去５年間に当該業務が完成し、引渡しの済んだ履行実績を記入すること。また、資格要件に同種業務委託の履行実績等を設けている場合には、資格要件に該当する同種業務委託を履行した実績を確認できる書類を添付すること。

４　「委託概要」欄は、業務内容・規模等を記入すること。